

氷見市議会産業建設委員会会議録

令和3年9月8日（水）
氷見市庁舎議事堂委員会室
開会 午前10時00分
閉会 午前11時22分

- 1 案件 令和3年9月定例会において産業建設委員会に付託されたもの
- 2 出席委員 5名
上坊寺委員長、稲積副委員長、穴倉委員、屋敷委員、荻野委員
- 3 委員外議員 萩山議長、小清水副議長
- 4 職務のため出席した事務局職員 串田事務局長、洲崎主査
- 5 説明のため出席した者の職、氏名
林市長、篠田副市長、東軒企画政策部長、森田総務部長、森川産業振興部長、釣賀建設部長、藏田商工振興課長、浜本ふるさと整備課長、神代道路課長、堂田都市計画課長、浦花みどり推進室長、足立上下水道課長、そのほか関係職員
- 6 傍聴人 3人
- 7 付託議案 別紙付託案件表のとおり
- 8 経過及び結果
 - ・上坊寺委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
 - ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、いずれの案件も全会一致をもって原案を可決することに決した（主な質疑応答は別紙のとおり）。
 - ・委員長報告は委員長に一任され、特筆事項は無しとした。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

令和3年9月8日

氷見市議会産業建設委員長

上坊寺竜人

令和3年9月産業建設委員会付託案件表

令和3年9月8日(水)午前10時
氷見市庁舎議事堂委員会室

◎商工振興課 10:00 ~ 10:15

- ・議案第54号 令和3年度氷見市一般会計補正予算(第5号)中
商工振興課所管に係る事項 説明書P.16

案件外 10:15 ~ 10:58

◎ふるさと整備課 10:58 ~ 11:04

- ・議案第54号 令和3年度氷見市一般会計補正予算(第5号)中
ふるさと整備課所管に係る事項 説明書P.14

◎道 路 課 11:04 ~ 11:07

- ・議案第54号 令和3年度氷見市一般会計補正予算(第5号)中
道路課所管に係る事項 説明書P.22

◎都市計画課 11:07 ~ 11:12

- ・議案第54号 令和3年度氷見市一般会計補正予算(第5号)中
都市計画課所管に係る事項 説明書P.18

◎花みどり推進室 11:12 ~ 11:15

- ・議案第54号 令和3年度氷見市一般会計補正予算(第5号)中
花みどり推進室所管に係る事項 説明書P.18

◎上下水道課 11:15 ~ 11:19

- ・議案第55号 令和3年度氷見市水道事業会計補正予算(第2号) 説明書P.39
- ・議案第57号 令和3年度氷見市下水道事業会計補正予算(第2号) 説明書P.65

(注)財源補正及び節区分補正に係る説明は不要です。

主な質疑応答

商工振興課	
稲積委員	<p>安心対策飲食店利用促進事業費について。 販売冊数を5,000冊とした積算根拠は。</p>
蔵田商工振興課長	<p>昨年度、プレミアム付き商品券及びひみPAYを販売したが、利用状況を分析したところ、実際に飲食店での利用が3千万円程度であったため、食事券6,000円分の5,000冊としたもの。</p>
稲積委員	<p>本食事券は富山県新型コロナ安心対策飲食店認証制度の認証を受けた飲食店でしか利用できないが、「Go To Eat キャンペーン TOYAMA」を利用できる店舗と、「氷見版Go To Eat」を利用できる店舗は合致しているのか。利用者側の不便になるようなことはないのか。</p>
蔵田商工振興課長	<p>「Go To Eat キャンペーン TOYAMA」も富山県新型コロナ安心対策飲食店認証制度の認証を受けた店舗で利用できることとなっており、「氷見版Go To Eat」も同様としているため、利用できる店舗は合致している。本市での認証店舗は92店舗あり、他も順次申請いただいているところ。ただし、氷見市版Go To Eatに参加するかは店舗の確認が必要となるため、参加を促していきたい。</p>
稲積委員	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金支給事業費について。 富山県のまん延防止等重点措置の適用による飲食店等の時短要請は9月12日までとなっているが、仮に延長されるとなると氷見市の支援金も延長して支給されるのか。</p>
蔵田商工振興課長	<p>期間が延長され県が協力金を支給することとなれば、検討していきたい。また、国の「月次支援金」制度があり、県の9月補正では上乗せ分が上程されたと聞いている。国県との兼ね合いを見ながら、市としてどのような支援ができるか検討していきたい。</p>
稲積委員	<p>休業等の協力をしている飲食店等へは支援がされているが、休業している飲食店等へ商品等を卸している事業者への支援は国県でも少ない。国県でフォローできていないところを市独自でフォローしていくのか。</p>
蔵田商工振興課長	<p>県は飲食店の休業に関連し影響を受けた事業者に対して、1事業者あたり20万円の支援を予定している。不足が生じるとなれば、市としてもどのような支援ができるのか検討していきたい。</p>

市長	本事業では、時短要請等の影響を受けている飲食店への直接的な支援として実施するが、その他関連する事業者への支援は今後の状況により、県の支援に加え、市独自の支援を検討していきたい。
観光交流課 (付託案件外) 荻野委員	<p>滞在型観光推進事業について。</p> <p>本事業は長坂地区が選定され、他の地域も注視している事業であるが、現時点では補助不採択となったことで、改めて事業の中身を検証しながら進めることが大事である。令和元年6月7日に株式会社NOTEと連携協定を締結したが、協定第1条の目的はどのようなものか。</p>
森川産業振興部長	本市と株式会社NOTEが連携し、歴史的資源を活用した交流人口の拡大、雇用の創出などの地域活性化を目指す農山漁村地域の取組みを一体となって支援することで本市の地方創生を推進するとしている。
荻野委員	その目的の中で、取組みを一体となってとあるが、どのようなことか。また、協定の期間はいつまでか。
森川産業振興部長	氷見市と株式会社NOTEが協働し、地域ぐるみで一体となり地域を支援することである。協定の期間は締結の日から令和2年3月31日までで、協定終了の申し出がない限り1年間更新することとなっている。
荻野委員	中山間地域の現状を踏まえて氷見市全体の計画を策定したと聞いていますが、経費はどの程度か。また、その計画の中で長坂地区を選定したわけではないのか。
森川産業振興部長	令和元年度では、農山漁村の歴史資源等を活用した地域活性化業務として9,053千円の執行であり、この計画では市全体を検討されたものである。
荻野委員	事例勉強会を開催されているが、参加者はどの程度か。また長坂地区からは参加があったのか。
森川産業振興部長	令和元年7月16日に開催し、農村漁村文化を活用した滞在型観光の可能性を考えるまちづくりセミナーを開催し、地域に関わらず市内外から45名の方が参加された。長坂地区からも参加いただいた。
荻野委員	同年9月24日に株式会社NOTEの社長である藤原岳史氏の出生地である兵庫県丹波篠山の丸山集落へ視察しているが、参加メンバーは。

森川産業振興部長	視察メンバーは、市長、商工観光課長、商工観光課職員2名であり行政サイドの視察である。
荻野委員	10月27日に長坂地区が同事業の選定を受けているが、選定基準は。また同地区での株式会社NOTEのコンサルティング料はいか程か。
森川産業振興部長	長坂地区は先の勉強会において本事業への要望をいただき、説明会を行い同地区に決定したもの。令和2年度に体験プログラムの造成や体験付き宿泊プログラムの開発業務として9, 543千円を執行している。
荻野委員	では、その後の活動としてはどのようなものがあるのか。
森川産業振興部長	令和2年2月27日に長坂地区を事業地区として、5月には農泊推進協議会の設立に向けて活動し、8月6日に協議会の設立総会を行い農林水産省の補助採択を目指したものである。
荻野委員	氷見市と株式会社、長坂地区の3者の共通認識の持ち方が重要かと思う。今回の補助申請額は約65, 040千円であるが、どの程度改修予定であったのか。
森川産業振興部長	一軒家と土蔵を改修し、3組が宿泊できるようにする予定であった。
荻野委員	本音を言えば、協働して行う事業者が株式会社NOTEで良いのかという思いである。これまでに交付申請は二度行っているが、三度同じ会社で行う予定なのか。補助金に頼らないやり方で進めるなど、新たなチャレンジとしてどのように検討していくのか。
森川産業振興部長	今後は、まず長坂地区と事業スキームとスケジュールを見直していくたい。当然、長坂地区の皆様の思いをしっかりと聞き、協議したい。 株式会社NOTEは農泊事業のノウハウを持っておられるため、ソフトの事業面でも助言や指導をいただきたいと考えている。
荻野委員	地元の方の話を聞き、十分に協議していただきたい。本事業は市全体に波及していく重要な事業と考えている。改めて今後の決意を伺いたい。
林市長	長坂地区の皆様が思いを一つにして農泊事業実施すると決意されたものであり、皆様の思いを十分お聞きし、どのような形で市としてサポートできるか最大限考えていきたい。